
株主の皆様へ

TAKADA

第71期 報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

株式会社 高田工業所

71

証券コード: 1966

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第71期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の報告書をお届けさせていただきます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の生産設備の合理化、省力化に対する設備投資が続く一方、慢性的な人手不足と原材料の価格高騰に伴う建設コストの上昇などによる企業収益の圧迫等を受け、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、前期に策定いたしました不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着及び運用を徹底するとともに、企業価値の向上を最優先課題として取り組んでまいりました。そのうえで、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・装置事業・海外事業)の重点施策への取り組みを推進してまいりました。

また、ICT(情報通信技術)を活用した現場作業・管理の効率化、経営管理システムの刷新等により、全社レベルでの業務効率化、生産性・付加価値向上の実現に向けた取り組みを推進してまいりました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、製鉄プラント、石油・天然ガスプラント、エレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したものの、化学プラント、電力設備分野等が減少したことにより、連結売上高は19億2千9百万円減の453億5千万円(前期比4.1%減)となりました。

また、損益面につきましては、コストダウンの推進に努めてまいりましたが、売上高の減少に伴い、連結営業利益は5億8百万円減の12億2千6百万円(前期比29.3%減)、連結経常利益は5億1百万円減の12億2千9百万円(前期比29.0%減)となりました。また、関係会社株式評価損や工事関連損害補償金等の特別損失が生じたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4百万円減の5億9千4百万円(前期比14.9%減)となりました。

今後につきましては、新たに策定いたしました『中期経営計画(平成30年度～平成32年度)』の内容を着実に実行するとともに、引続き、過年度における不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着に努め、企業価値の向上に向けて鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

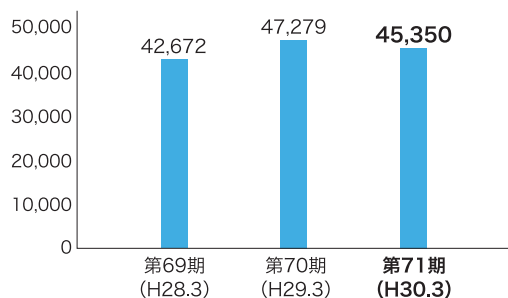
平成30年6月

代表取締役社長 高田 寿一郎



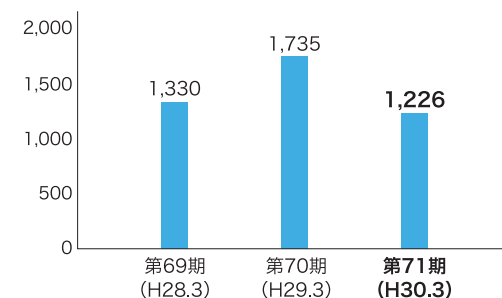
連結売上高

(単位:百万円)



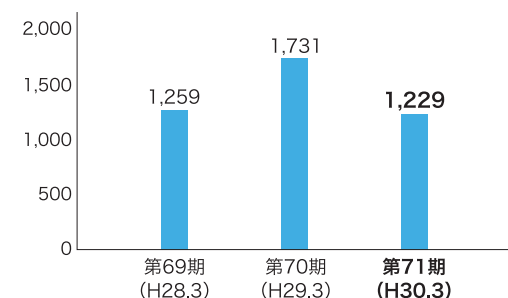
連結営業利益

(単位:百万円)



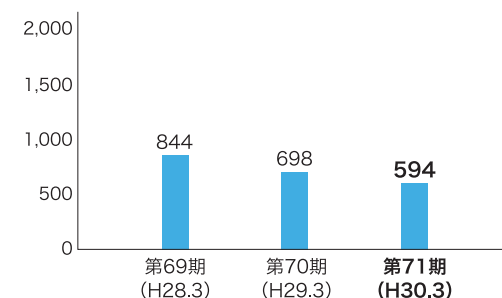
連結経常利益

(単位:百万円)

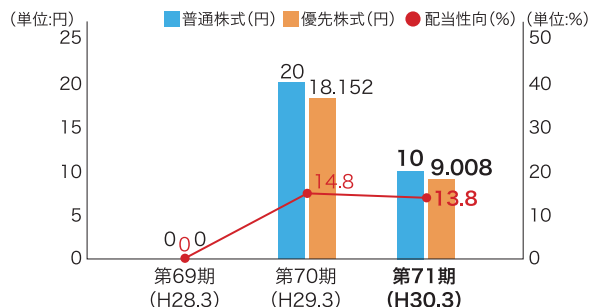


親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

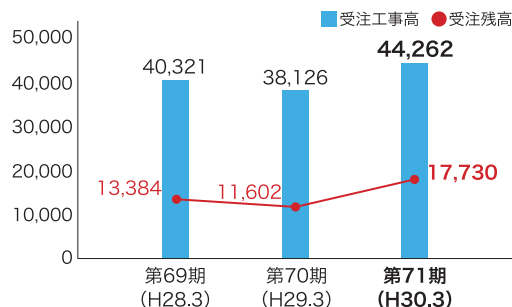


1株当たり 配当金及び配当性向(個別)



受注工事高及び受注残高(個別)

(単位:百万円)



※第70期の1株当たり配当金につきましては、期末配当金に加え、平成28年6月15日を基準日とする配当金(普通株式10円、優先株式9円30銭4厘)が含まれております。

事業の重点施策

プラント事業

国内外の事業環境の変化及び当社グループの従業員数の推移等を踏まえ、各拠点の特性や生産性のバランスを考慮した「施工体制の再構築」及び「生産体制の再構築」を推進してまいりました。具体的には、戦略性・機動性強化のため、プラント事業本部を第一事業本部（製鉄プラントを主体）と第二事業本部（化学プラント、石油・天然ガスプラント、電力設備、エレクトロニクス関連設備、社会インフラ設備等を主体）に分割いたしました。また、前期に引続き、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用の実施、近隣事業所間の連携強化、協力会社を含めた施工体制の最適配置を実施し、適正な組織・要員体制の再構築を図ってまいりました。

エンジニアリング事業

「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の創出・拡大を推進してまいりました。「プロジェクト事業」では、既存分野におけるEPC（設計・調達・施工）案件に取組んでまいりました。「電気計装事業」では、現場組織を含めた事業体制の確立を図るとともに、プラントの電気計装事業や再開発の進む都心ビルの空調計装事業の拡大を推進してまいりました。「診断サービス事業」では、診断機器メーカーとライセンス供与に関する契約を締結するなど、電流情報量診断技術サービスの提供を推進してまいりました。

原子力事業

基本設計から製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働に関連した工事及び機器製作並びに各種保全工事の対応を実施してまいりました。また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに対応できるよう、受注体制及び施工体制の強化拡充並びに品質管理体制の整備を行ってまいりました。

装置事業

「超音波カutting装置」及び「各種洗浄装置」を軸とした付加価値の高い装置を、海外展開を含めて製造・販売してまいりました。「超音波カutting装置」につきましては、SiCやセラミック等の得意分野において、お客様のご要望に柔軟に対応できる装置開発機能（プロセス・設計・製造）を持つことを強みに、競合他社との差別化を図り、市場展開を推進してまいりました。また、「各種洗浄装置」につきましては、ユニット化による納期短縮及びコスト削減を推進してまいりました。

海外事業

経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外展開をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、積極的に経営資源を投入するとともに、現地子会社による各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。また、アジア地域における地域統括会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドによる域内子会社のマネジメント及び業務支援等を行い、当社グループの海外事業の更なる発展に向けた整備を推進してまいりました。

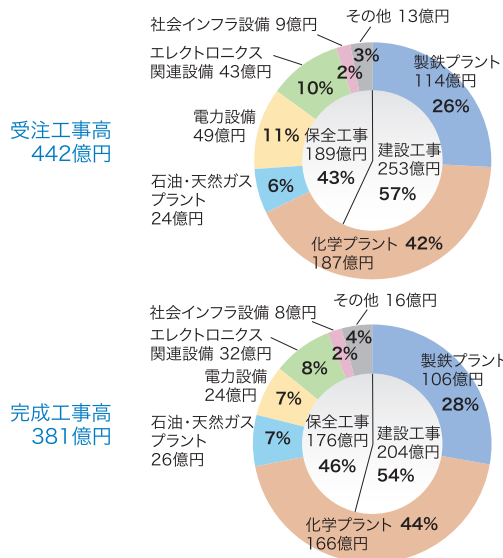
投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び財務体質の強化を図ってまいりました。

人材育成

人材育成につきましては、若年層及び中堅層社員の職務レベルの向上を目的とした階層別の各種マネジメント教育の実施や各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置、グローバル人材育成のための海外研修等の諸施策を実施してまいりました。また、適正要員体制に基づく要員の確保や社員の生産性向上に向けた人事制度及び教育制度の改正と運用、ワーク・ライフ・バランスを意識した福利厚生施策の総合的な見直し等を推進してまいりました。

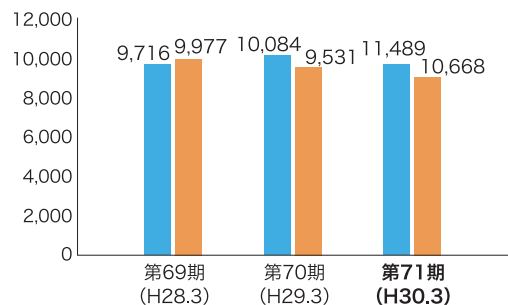
● 工事種別受注工事高・完成工事高（個別）



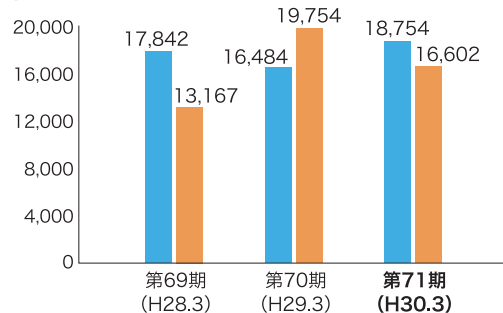
工事種別受注工事高・完成工事高(個別)の主たる内容の推移

■ 受注工事高 ■ 完成工事高 (単位:百万円)

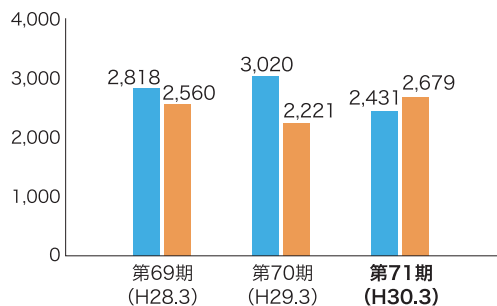
製鉄プラント



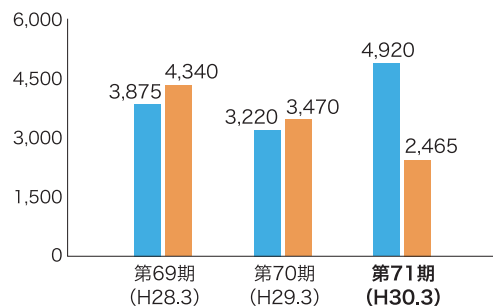
化学プラント



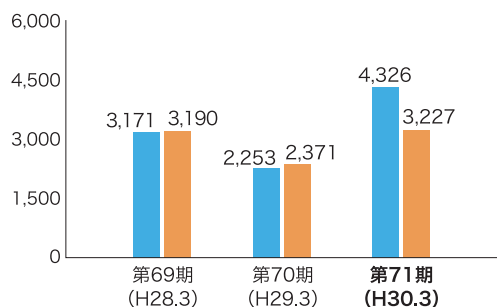
石油・天然ガスパラント



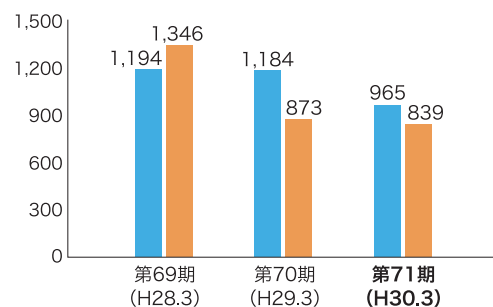
電力設備



エレクトロニクス関連設備



社会インフラ設備



新中期経営計画を策定

実効的な施策を推進し、収益性の向上につなげる

当社は、平成30年度から3か年の「新中期経営計画」を策定いたしました。当計画は、当社グループが従来から掲げております「社会的責任」、「顧客主義」、「コンプライアンス」を経営の柱とし、前中期経営計画の基本方針を踏襲するとともに、より実効的な施策を推進することにより、収益性の向上につなげてまいります。

基本方針

「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する

事業の方向性

プラント事業

事業環境の変化に即応するため、生産体制および施工体制を再構築し、戦力の再配置と生産性向上により、需要の旺盛なエリアにおける事業拡大を図る

エンジニアリング事業

エンジニアリング力の向上と基盤技術の底上げを図りながら、競争力を高め、3事業（プロジェクト事業・電気計装事業・診断サービス事業）の拡大を図る

原子力事業

原子力関連工事の基本設計から製作・施工まで一貫した対応が可能な企業として、これまでの実績と主要なお客様との良好なパートナー関係をベースに、安定した原子力事業を継続する

装置事業

超音波カutting装置・各種洗浄装置を軸とした装置製造・販売事業を推進しながら、将来の装置事業拡大の機会を見極める

海外事業

お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、組織力の維持・強化を図り、海外事業を経営の主要な柱の一つとする

電流情報量診断システムが表彰を受ける 類のない技術でエンジ産業に大きく貢献

当社の電流情報量診断システム「T-MCMA」の開発チームが、各方面で表彰を受賞いたしました。

昨年7月には、一般財団法人エンジニアリング協会より「平成29年度エンジニアリング功労者賞 グループ表彰(中小規模プロジェクト枠)」を受賞し、「日本初、世界でも類のない技術であり、我が国のエンジニアリング産業の監視・診断技術向上に大きく貢献している」として多くの方々から認められることとなりました。

また、今年6月には「第2回 日本メンテナンス工業会表彰『メンテナンス技術賞』」に輝き、当システムの更なる認知度の向上に繋がりました。

今後も当システムの特長を多くのお客様にご理解いただき、営業活動を展開してまいります。



電流情報量診断システム「T-MCMA」



平成29年度エンジニアリング功労者賞 授賞式



日本メンテナンス工業会表彰式



連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 第70期 平成29年3月31日現在 | 第71期 平成30年3月31日現在 |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 流動資産 | 23,001,033 | 18,766,739 |
| 固定資産 | 9,273,281 | 9,168,341 |
| 有形固定資産 | 7,176,616 | 7,188,559 |
| 無形固定資産 | 88,371 | 281,233 |
| 投資その他の資産 | 2,008,292 | 1,698,548 |
| 資産合計 | 32,274,314 | 27,935,081 |
| 流動負債 | 17,756,350 | 13,592,441 |
| 固定負債 | 4,608,482 | 4,253,373 |
| 負債合計 | 22,364,832 | 17,845,814 |
| 株主資本 | 11,715,168 | 11,561,734 |
| 資本金 | 3,642,350 | 3,642,350 |
| 利益剰余金 | 8,097,392 | 7,944,079 |
| 自己株式 | △24,573 | △24,694 |
| その他の包括利益累計額 | △2,081,065 | △1,772,712 |
| その他有価証券評価差額金 | 27,808 | 11,444 |
| 土地再評価差額金 | △592,028 | △592,028 |
| 為替換算調整勘定 | △353,271 | △295,306 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,163,573 | △896,822 |
| 非支配株主持分 | 275,379 | 300,244 |
| 純資産合計 | 9,909,482 | 10,089,266 |
| 負債・純資産合計 | 32,274,314 | 27,935,081 |

① 資産の部

② 負債の部

③ 純資産の部



資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、279億3千5百万円で、前連結会計年度末より、43億3千9百万円減少となりました。減少の主な要因は、未成工事支出金が5億9千9百万円増加したものの、電子記録債権が3億9千2百万円、完成工事未収入金が39億5千7百万円減少したこと等によるものです。



負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、178億4千5百万円で、前連結会計年度末より、45億1千9百万円減少となりました。減少の主な要因は、短期借入金金が36億円、退職給付に係る負債が3億5千3百万円減少したこと等によるものです。



純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、100億8千9百万円で、前連結会計年度末より、1億7千9百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が1億5千3百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が2億6千6百万円増加したこと等によるものです。

(単位：千円)

連結損益計算書

| 科 目 | 第70期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで | 第71期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで |
|---|------------------------------|------------------------------|
| 完成工事高 | 47,279,669 | 45,350,471 |
| 完成工事原価 | 42,633,080 | 41,319,628 |
| 完成工事総利益 | 4,646,589 | 4,030,842 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,910,877 | 2,804,118 |
| 営業利益 | 1,735,711 | 1,226,724 |
| 営業外収益 | 108,273 | 94,309 |
| 営業外費用 | 112,980 | 91,250 |
| 経常利益 | 1,731,005 | 1,229,783 |
| 特別利益 | 3,025 | 43,093 |
| 特別損失 | 601,930 | 304,882 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,132,100 | 967,994 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 500,373 | 316,877 |
| 法人税等調整額 | △56,264 | 50,960 |
| 当期純利益 | 687,991 | 600,157 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △10,576 | 5,878 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 698,567 | 594,278 |

連結株主資本等
変動計算書

(単位：千円)

| 第71期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|-----------------------|-------------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主資本 合計 | その 他 有価証券 評価差額金 | 土 地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 平成29年4月1日残高 | 3,642,350 | — | 8,097,392 | △24,573 | 11,715,168 | 27,808 | △592,028 | △353,271 | △1,163,573 | △2,081,065 | 275,379 | 9,909,482 | |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △98,241 | | △98,241 | | | | | | | △98,241 | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 594,278 | | 594,278 | | | | | | | 594,278 | |
| 自己株式の取得 | | | | △649,470 | △649,470 | | | | | | | △649,470 | |
| 自己株式の消却 | | | △649,350 | 649,350 | — | | | | | | | — | |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | | △16,363 | — | 57,965 | 266,751 | 308,352 | 24,865 | 333,218 | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | △153,312 | △120 | △153,433 | △16,363 | — | 57,965 | 266,751 | 308,352 | 24,865 | 179,784 | |
| 平成30年3月31日残高 | 3,642,350 | — | 7,944,079 | △24,694 | 11,561,734 | 11,444 | △592,028 | △295,306 | △896,822 | △1,772,712 | 300,244 | 10,089,266 | |

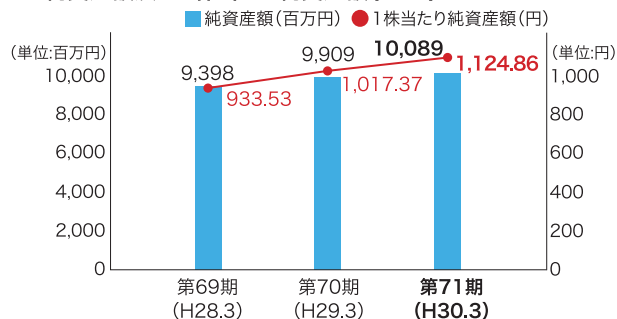
(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー
計算書

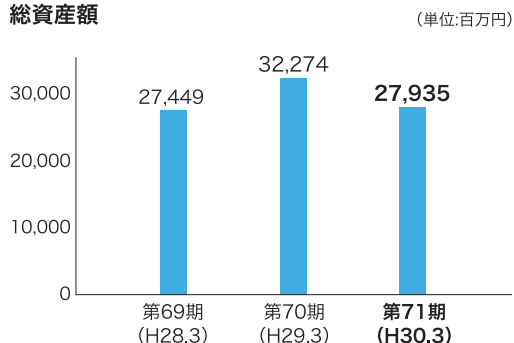
| 科 目 | 第70期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで | 第71期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,555,758 | 4,566,484 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △515,910 | △341,133 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,197,489 | △4,397,020 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △86,660 | 57,093 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 39,159 | △114,576 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,350,894 | 2,390,054 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,390,054 | 2,275,478 |

経営指標の推移(連結)

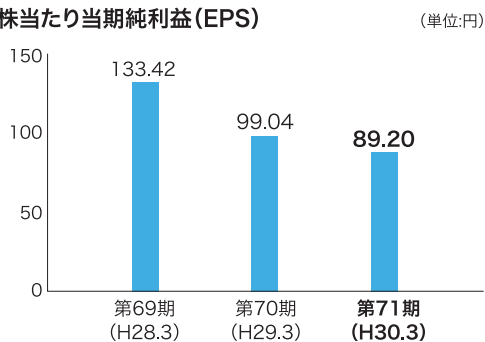
純資産額及び1株当たり純資産額(BPS)



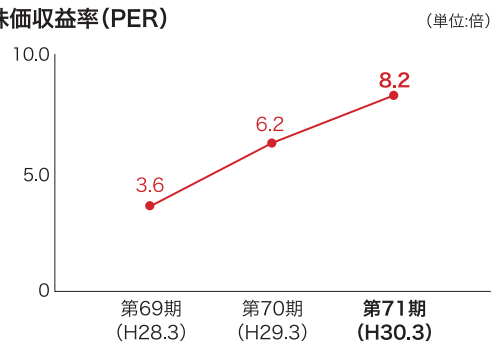
総資産額



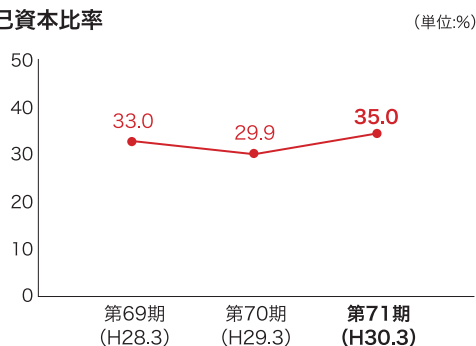
1株当たり当期純利益(EPS)



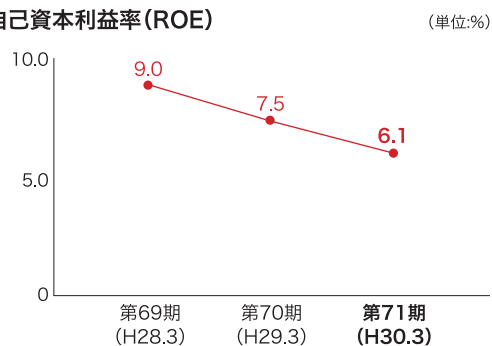
株価収益率(PER)



自己資本比率



自己資本利益率(ROE)



個別計算書類(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 第70期 平成29年3月31日現在 | 第71期 平成30年3月31日現在 |
|--------------|-------------------|-------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 19,721,584 | 15,970,836 |
| 固定資産 | 9,365,164 | 9,317,770 |
| 有形固定資産 | 6,389,882 | 6,321,034 |
| 無形固定資産 | 87,530 | 280,469 |
| 投資その他の資産 | 2,887,751 | 2,716,266 |
| 資産合計 | 29,086,748 | 25,288,606 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 16,550,233 | 12,978,429 |
| 固定負債 | 2,934,070 | 2,982,087 |
| 負債合計 | 19,484,304 | 15,960,516 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 10,166,664 | 9,908,673 |
| 資本金 | 3,642,350 | 3,642,350 |
| 利益剰余金 | 6,548,888 | 6,291,018 |
| 自己株式 | △24,573 | △24,694 |
| 評価・換算差額等 | △564,219 | △580,583 |
| その他有価証券評価差額金 | 27,808 | 11,444 |
| 土地再評価差額金 | △592,028 | △592,028 |
| 純資産合計 | 9,602,444 | 9,328,090 |
| 負債・純資産合計 | 29,086,748 | 25,288,606 |

損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第70期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで | 第71期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで |
|--------------|------------------------------|------------------------------|
| 完成工事高 | 39,908,985 | 38,134,579 |
| 完成工事原価 | 36,026,858 | 34,692,265 |
| 完成工事総利益 | 3,882,127 | 3,442,314 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,477,053 | 2,400,805 |
| 営業利益 | 1,405,073 | 1,041,509 |
| 営業外収益 | 127,043 | 111,841 |
| 営業外費用 | 104,405 | 86,686 |
| 経常利益 | 1,427,712 | 1,066,663 |
| 特別利益 | 999 | 37,926 |
| 特別損失 | 596,829 | 301,715 |
| 税引前当期純利益 | 831,883 | 802,875 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 379,630 | 259,551 |
| 法人税等調整額 | △46,693 | 53,601 |
| 当期純利益 | 498,945 | 489,721 |

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| 第71期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|--|--------------------------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主資本 合計 | その 他有 価証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成29年4月1日残高 | 3,642,350 | — | 6,548,888 | △24,573 | 10,166,664 | 27,808 | △592,028 | △564,219 | 9,602,444 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △98,241 | | △98,241 | | | | △98,241 |
| 当期純利益 | | | 489,721 | | 489,721 | | | | 489,721 |
| 自己株式の取得 | | | | △649,470 | △649,470 | | | | △649,470 |
| 自己株式の消却 | | | △649,350 | 649,350 | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △16,363 | — | △16,363 | △16,363 |
| 当期変動額合計 | — | — | △257,869 | △120 | △257,990 | △16,363 | — | △16,363 | △274,354 |
| 平成30年3月31日残高 | 3,642,350 | — | 6,291,018 | △24,694 | 9,908,673 | 11,444 | △592,028 | △580,583 | 9,328,090 |

→ 当社の概要

- 名称／株式会社 高田工業所
(TAKADA CORPORATION)
- 所在地／〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
- 創業／昭和15年9月26日
- 設立／昭和23年6月30日
- 従業員／1,385名
- 資本金／36億4,235万円
- 決算期／3月

→ 主要な事業内容

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

→ 許認可等の状況

| | | |
|------|--------------------|--|
| 建設業法 | 特定建設業許可 | <ul style="list-style-type: none"> ◎ 建築工事業 ◎ とび・土工事業 ◎ 電気工事業 ◎ 管工事業 ◎ 鋼構造物工事業 ◎ 塗装工事業 ◎ 機械器具設置工事業 |
| | 一般建設業許可 | <ul style="list-style-type: none"> ◎ 電気通信工事業 ◎ 消防施設工事業 |
| | 電気工事業の業務の適正化に関する法律 | ◎ 通知電気工事業者 |
| | 労働安全衛生法 | ◎ 各種製造許可 (第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ) |
| | 電気事業法 | ◎ 各種溶接の方法の確認 |
| | ガス事業法 | ◎ 各種溶接の方法の確認 |
| | 高圧ガス保安法 | ◎ 大臣認定試験者(管類)の認定 |
| | 原子炉等規制法 | ◎ 各種溶接の方法の認可 |



プラント事業

高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立／昭和56年9月1日
- ◎ 資本金／20,000千円
- ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／山崎 渡

シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド

- ◎ 設立／昭和46年2月15日
- ◎ 資本金／S\$9,500千
- ◎ 持株比率／99.9%
- ◎ 代表取締役社長／濱崎 圭介

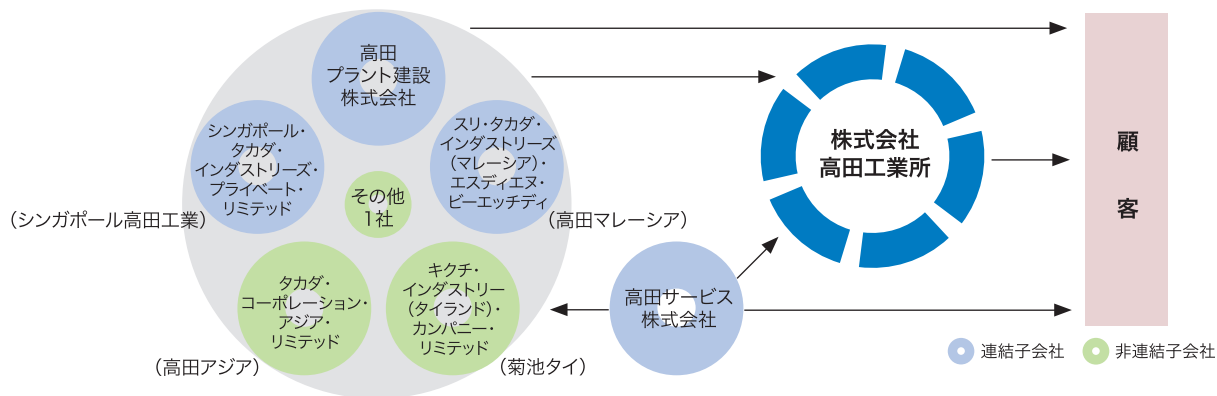
スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ

- ◎ 設立／昭和57年9月9日
- ◎ 資本金／RM3,200千
- ◎ 持株比率／55%
- ◎ 代表取締役社長／西村 明博

物品販売・サービス事業

高田サービス株式会社

- ◎ 設立／昭和57年4月1日
- ◎ 資本金／65,000千円
- ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／牟田 郁二



ホームページのご紹介

最新のニュースや企業情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.takada.co.jp/>



国内ネットワーク

- 本 社
- 支 店/東京、大阪、九州
- 支 社/君津、中四国、八幡
- 事業所/鹿島、京葉、四日市、長浜、大阪
- 工 場/本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部

海外ネットワーク

- 海 外 支 店/東南アジア
- 海外子会社/高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ

役員の状況

【取締役・監査役】

| | |
|--------------|------------|
| 代表取締役社長 | 高 田 寿一郎 |
| 代表取締役兼専務執行役員 | 川 上 秀 二 |
| 取締役兼常務執行役員 | 吉 松 哲 夫 |
| 取締役兼執行役員 | 福 永 博 文 |
| 取締役兼執行役員 | 能 丸 芳 幸 |
| 取締役兼執行役員 | 牟 田 郁 二 |
| 取締役兼執行役員 | 長谷川 啓 司 |
| 取 締 役 | 原 田 康 ※1 |
| 取 締 役 | 福 田 豊 彦 ※1 |
| 常 勤 監 査 役 | 深 町 雪 登 |
| 常 勤 監 査 役 | 山 本 周 一 ※2 |
| 監 査 役 | 奥 村 勝 美 ※2 |
| 監 査 役 | 吉 戒 孝 ※2 |

※1：社外取締役 ※2：社外監査役

【執行役員】（平成30年7月1日現在）

| | |
|---------|---------|
| 執 行 役 員 | 田 所 弘 |
| 執 行 役 員 | 嘉 納 康 二 |
| 執 行 役 員 | 岩 本 健太郎 |
| 執 行 役 員 | 安 武 信 一 |
| 執 行 役 員 | 丸 山 裕 孝 |
| 執 行 役 員 | 仲 村 公 剛 |
| 執 行 役 員 | 福 田 剛 |



→ 会社が発行する株式の総数

| | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 41,383,800株 |
| B種株式 | 5,000,000株 |
| D種株式 | 4,000,000株 |
| E種株式 | 1,000,000株 |

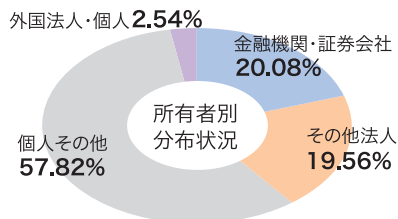
→ 発行済株式総数

| | |
|------|------------|
| 普通株式 | 7,220,950株 |
| B種株式 | 3,300,000株 |

→ 株主数

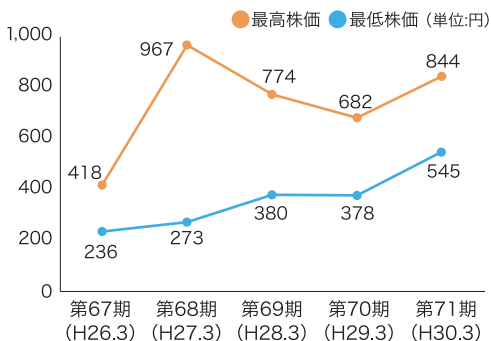
| | |
|------|--------|
| 普通株式 | 1,689名 |
| B種株式 | 1名 |

→ 株主の分布状況 (普通株式)



→ 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価

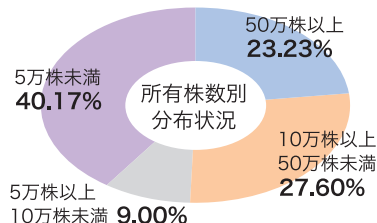


※株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所(現 大阪取引所)市場第二部、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

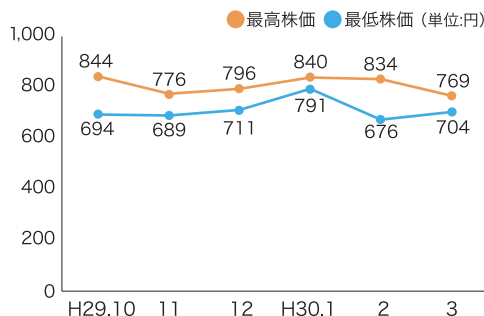
→ 大株主の状況

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| 株式会社 福岡銀行 | 3,612 | 37.52 |
| 西日本興産株式会社 | 785 | 8.16 |
| 新日鐵住金株式会社 | 404 | 4.21 |
| 高田工業所社員持株会 | 351 | 3.65 |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 281 | 2.93 |
| 株式会社 みずほ銀行 | 281 | 2.92 |
| 蒲生 逸郎 | 140 | 1.45 |
| 嶋 陽一 | 119 | 1.24 |
| 日本証券金融株式会社 | 101 | 1.05 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S | 80 | 0.83 |
| DUBLIN CLIENTS-AIFM | | |

- ※：1.当社は、自己株式を891,909株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
 3.株式会社福岡銀行様が保有する当社株式には、優先株式(B種株式)3,300,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。
 4.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。



最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価



株主メモ

| | | | |
|----------|--|------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで | 郵便物送付先 | 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬開催 | 電話照会先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 1単元の株式の数 | 100株 | インターネットホームページURL | フリーダイヤル 0120-232-711 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日 | 公告の方法 | https://www.tr.mufug.jp/daikou/ 電子公告 http://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に 掲載いたします。 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 上場証券取引所 | 東京証券取引所 福岡証券取引所 |
| 特別口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | |

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用
されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である
三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしております。上記の
三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、
当社定款規定により、お支払できなくなりますので、お早め
にお受けください。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱
UFJ信託銀行にご照会ください。
※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に
加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有
しているすべての銘柄の配当金の受取りや、証券会社の口座
での配当金の受取りが可能となりました。詳しくはお取引口座
のある証券会社にご照会ください。

■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ◎ 単元未満株式の買取の請求(買取請求)
- ◎ 単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■ マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き(支払調書の税務署への提出)が必要となります。
マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている
株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

